

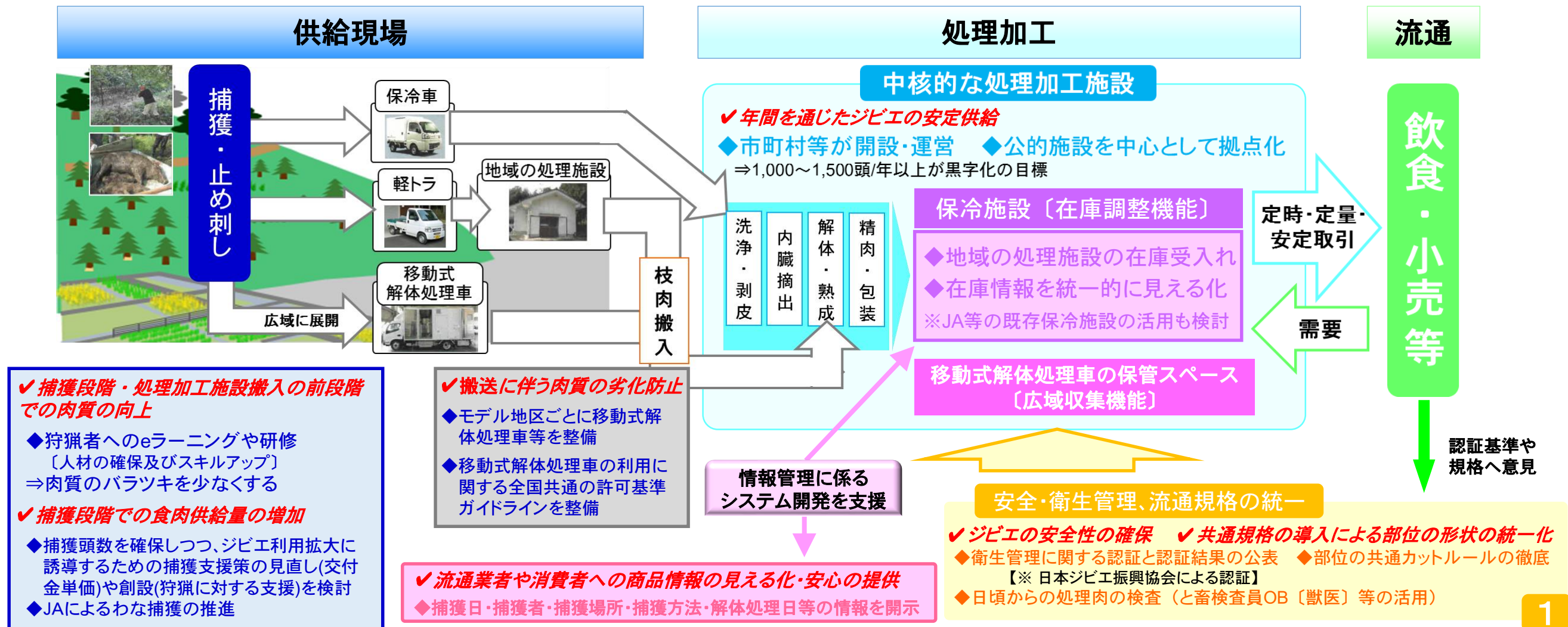
ジビエ利用拡大に関する 対応方針ーモデルとなる地区を整備（全国で12地区程度）ー

○ ビジネスとして持続できる、安全で良質なジビエの提供を実現するため、捕獲から搬送・処理加工がしっかりとつながったモデル地区を12地区程度整備する。29年夏から着手し、30年度に整備。31年度から本格稼働。

- ✓ 先進的な地域7か所程度を、まず、モデル地区として整備。
- ✓ さらに、7か所程度のほか、野生鳥獣を利用して農村地域の所得に変えていく、やる気のある地域において、5か所程度モデル地区を拡大。

○ モデル地区では、以下を実現。

- ① 【捕獲・搬送】 捕獲頭数の確保と、食肉利用量の増加や肉質の向上 **〈人材の確保及びスキルアップ〉**
搬送に伴う肉質劣化を防止 **〈モデル地区ごとに、移動式解体処理車等を整備〉**
- ② 【処理加工】 処理加工におけるジビエの安全性確保 **〈衛生管理の認証を新設〉**
年間を通じたジビエの安定供給 **〈在庫調整を可能とする保冷施設の整備〉**
- ③ 【流通・消費】 部位の形状の統一化 **〈共通カットルールを導入〉**
流通業者や消費者への安心の提供 **〈商品情報の見える化〉**



ジビエ利用拡大に関する対応方向

- 捕獲鳥獣のジビエ利用は大きな可能性を秘めており、外食や小売等を始め、農泊・観光や学校給食、更にはペットフードなど、様々な分野において、ジビエの利用拡大が加速するよう、政府として全力で取り組む。
- 具体的な目標として、30年度にジビエ利用のモデルとなる地区を12か所程度整備し、ジビエ利用量を31年度に倍増させる。

供給現場・処理加工

～まずは、「成功例」をつくる～

- **全国のモデルとなる取組を実践**
 - 安全・安心、通年、定量、定品質といった消費ニーズに即応したジビエの安定供給により、自立可能な経営を実現。
【H30年度に地区を整備】 【H31年度～ 運用】
- **捕獲強化とジビエ向け捕獲個体の集荷率向上**
 - 捕獲頭数を確保しつつ、ジビエ利用拡大に誘導するために交付金単価の見直しを検討。 【H30年度以降】
 - 「移動式解体処理車」により、遠方からの搬入でも肉質を劣化させない環境を整備。 【H29年度～】
- **ジビエビジネスを担う人材の育成**
 - 場所や時間を問わずに学べる「eラーニング講座」を開講。 【H29.5月～】
 - 処理加工施設へ全国食肉学校等から講師を派遣。 【H30年度以降】

流通

～ジビエの在庫調整とルールの策定～

- **ジビエ在庫情報の見える化**
 - 実需者が求めるジビエの供給可能量や時期、価格等の情報を提供。 【H29.10月を目途に提供開始】
- **共通ルールの普及**
 - 円滑な取引の実現に向けて、肉のカットルールや情報表示ルールをモデル施設で試行導入。 【H29.7月取組開始】
- **ジビエコーディネーター**
 - 捕獲から販売に至る体制づくりや各種相談に応じた助言・指導を行うジビエコーディネーターを設置。 【H30年度以降】

需要（消費）

～幅広い需要の開拓～

- **ジビエ情報の発信、広報PR**
 - 「全国ジビエレストランマップ」や「イベントカレンダー」など、ジビエが分かる情報を発信。 【H29.8月提供開始】
 - 「ジビエ料理コンテスト」で家庭向けレシピを50品選定し、日本ジビエ振興協会のwebサイト等で広く発信。 【H29.2月～】
- **外食・小売・農泊・学校給食**
 - 飲食店やチェーン店バイヤー向けにジビエの魅力PR：「外食ビジネスウィーク2017」 【H29.5月・8月】
 - 全国主要都市(9ブロック)で「農泊シンポジウム」を開催し、ジビエの活用をPR。 【H29年度前半】
 - 安価・安全で美味しい給食メニュー開発：「ジビエ料理コンテスト〈学校給食部門〉」 【H30.2月】
 - 真空低温調理法により、使いにくい部位も「おいしく」「安全」に調理・提供。 【取組中】
 - ジビエ調理のプロフェッショナルを育成：全国各地で「ジビエ料理セミナー」を開催 【H29.9月～】

安全性・衛生管理

～「安全・安心に対する責任」への意識改革～

- **ジビエ処理加工施設の衛生管理認証**
 - モデル的な処理加工施設※で、ジビエの衛生管理に関する認証制度案を試行導入 【H29.7月取組開始】
※長野県富士見町、愛知県設楽町、和歌山県和歌山市・古座川町、鳥取県若桜町、岡山県美作市、鹿児島県阿久根市
 - 移動式解体処理車に係る営業許可の基準に関するガイドライン策定を検討 【H29年度実証調査終了後、検討開始】

＜ジビエ利用拡大に向けた推進体制の強化＞

- 農林水産省においてジビエ利用拡大推進体制を整備するとともに、厚生労働省や環境省等の関係省庁との連携を強化。
- ジビエ利用に意欲的に取り組む地域からの相談や要望に対応するため、民間等のノウハウを活用し、官民連携した支援体制の構築を検討。